

2016 年度事業報告書

2017 年 6 月

一般社団法人 日本テレワーク協会

2016 年度 日本テレワーク協会重点方針

2015 年度は、主要経済団体が「経営課題としてのワークスタイル変革」の重要性を打ち出し、製造業や金融業、サービス業など多様な業種でテレワークを導入し、全社レベルでワークスタイル変革に取り組む企業が増えた。政府も女性活躍推進と地方創生の重点政策方針のもとで「ふるさとテレワーク」や厚生労働大臣表彰などテレワークの普及・促進のための新たな施策を追加した。また行政機関でもテレワークの導入が進んだ。

2016 年度、安倍内閣は「ニッポン一億総活躍プラン」を発表し、多様な働き方が可能な社会への変革に取り組むとしており、テレワークに対する注目や関心、ニーズは今後ますます高まることが予測される。

日本テレワーク協会は、日本におけるテレワークの普及・促進を事業目的とした唯一の団体として、テレワークという働き方を通じて、日本の地域、年代、性別等を超えた「ワークスタイル変革」の推進に貢献する。

I. 2016 年度重点方針

1. テレワークを通じた「ワークスタイル変革」のスピードアップへの貢献
 - 1) 省庁のテレワーク関連事業への会員企業と連携した積極的参画と企業への展開促進
(テレワーク相談センター事業(相談センター運営/出張相談/セミナー/助成金申請書類等確認業務)、テレワークアドバイザー育成事業、厚生労働大臣表彰・シンポジウム、業界団体と連携したテレワーク支援、地方自治体との連携等)
 - 2) 地方創生の柱としてのテレワークの地方への拡大推進支援
 - 3) 意識変革を促す「テレワークトップフォーラム(JTAトップフォーラム)」の実施
 - 4) 産官学による「テレワーク月間」のさらなる展開
 - 5) ワークスタイル変革に資する各種調査の推進と情報発信
2. テレワークの普及・推進活動の更なる促進と協会のプレゼンス向上
 - 1) 官公庁、関連団体等への政策提言活動の強化
 - 2) 協会活動を通じた会員との連携強化
(4部会の充実強化、受託事業、テレワークセミナー等)
 - 3) テレワーク導入・運営支援人材の育成実施
 - 4) メディアを通じた協会活動の見える化と情報発信の強化
(協会ホームページの充実、メディアとのリレーション強化、メルマガの活用等)
 - 5) テレワーク推進賞表彰事業の継続実施
 - 6) テレワーク推進事例を中心とした協会知財データベースの構築(継続)

3. 協会財務基盤の強化

～収益目標値、対前年予算伸長率160%以上を目指す～

- 1) 政府受託事業の受注拡大
- 2) 協会自主事業の収益拡大
- 3) 上記活動を通じた会員拡大

2016 年度事業推進状況報告

II. 受託事業の推進状況

今年度の事業計画に基づき積極的な入札参加により、関係省庁のテレワーク普及推進の中核事業を受託した。

【総務省】

① 平成 28 年度テレワーク裾野拡大に向けた調査研究に係る請負事業

今年度の総務省テレワーク普及促進の中心的事業。テレワークの普及促進のための担い手(テレワークエキスパート)の育成、全国各地での普及促進のためのセミナー実施、2年目を迎えたテレワーク先駆者百選の事務局が主な取り組みとなる。テレワークエキスパートは、テレワークの普及促進の担い手育成のため、ITコーディネータやITベンダーの営業担当者、社会保険労務士、または企業の総務・人事等のテレワーク推進者を対象に実施する、専門知識の習得を目的とした講習会事業。なおテレワーク先駆者百選には今年度から総務大臣賞選定が加わった。

(事業内容)

- ・裾野を広げるための担い手(テレワークエキスパート)の育成
- ・テレワークセミナーの実施(札幌、高岡、静岡、福岡、那覇)
- ・テレワークシンポジウムの実施
- ・総務省制作テレワーク動画の周知広報
- ・テレワーク先駆者百選及び総務大臣表彰

② テレワークマネージャー派遣制度関連事業(再委託)

協会会員企業からの再委託。テレワークマネージャーとは、地域情報化アドバイザー(2007年開始)、ICT地域マネージャー(2014年開始)に続く取り組みで、テレワークに関する知見・ノウハウを持ち、企業等への導入支援実績を有する有識者を総務省が選定・委嘱する。今年度は100件以上の派遣実施目標を達成した。

(事業内容)

- ・テレワークマネージャーの派遣先企業の開拓

③平成 28 年度ふるさとテレワーク推進事業への参加

ふるさとテレワークは、今年度から補助金事業になった。日本テレワーク協会としては直接応募(1 件)、協会会員企業等による応募にコンサルティング機能提供で連携(3 件)が採択され事業を実施した。

(参加事業)

- ・(直接)福岡県糸島市
- ・(連携)長崎県壱岐市、兵庫県丹波市、千葉県旭市

④ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及促進)の交付等事務支援団体の公募事業

平成 28 年度補正予算によるテレワーク活用により育児中の助成や高齢者、障害者などが柔軟な働き方ができるための施設整備のための必要な費用を補助する事業。協会会員企業との連携により対応。

【厚生労働省】

①テレワーク相談センター事業および職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請書受付事務業務

職場意識改善助成金(テレワークコース)は働き方改革への高まりを反映し、テレワーク相談センターホームページのアクセス件数が急拡大した。

②平成 28 年度テレワーク表彰・テレワークシンポジウム等事業

厚生労働大臣表彰「輝くテレワーク賞」は、応募件数が昨年度から倍増、質もあがった。11 月 28 日(月)には、4 省共催のテレワーク月間象徴イベントとして本表彰の表彰式を実施した。プログラムは厚労省・総務省の両省によるテレワーク表彰の表彰式、講演、パネルディスカッション、個別相談会など。

(事業内容)

- ・厚生労働大臣表彰「輝くテレワーク賞」事業
- ・テレワークセミナーの実施(東京、名古屋、大阪、広島、高松)
- ・テレワークシンポジウムの実施

③「多様で安心できる働き方」の普及拡大事業

今年度新たに始まった事業で、協会会員企業との連携で受託。テレワークに関する体験型シンポジウムとモデル就業規則を作成した。テレワーク体験型シンポジウムは、会場に人数分の PC とインターネット接続環境を準備し、テレワークツールを実際に体験できる機会を就業者に対して提供する事業。テレワークモデル就業規則は、テレワーク導入企業からのヒアリングと有識者による検討により作成し納品した。

(事業内容)

- ・テレワークに関する体験型シンポジウム（仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松）
- ・テレワークに係るモデル就業規則の作成と普及

④平成 28 年度業界団体(大規模事業者団体)と連携した

テレワーク導入支援事業

事業者団体傘下の企業等へのテレワークの普及促進を図る事業であり、協会会員団体との連携により実施した。

(事業内容)

- ・テレワークに関する周知広報
- ・訪問コンサルティング
- ・事例集の作成
- ・傘下企業向けのセミナー

【国土交通省】

①平成 28 年度テレワーク推進調査

テレワーク展開拠点(テレワークセンター)について、地域の雇用創出や、地域の活性化に貢献している先進的なテレワークセンターの事例の収集を行い、今後のテレワークセンターの整備推進方策検討のための基礎資料とすることを目的とした事業。計画通りに実施した。

(事業内容)

- ・テレワーク展開拠点事例の収集・分析
- ・テレワーク展開拠点の普及・促進方策の検討

【経済産業省】

テレワークに関する公示案件はなかった。

【地方自治体】

徳島県、糸島市、倉敷市よりテレワーク普及推進事業を受注した。

Ⅲ. 協会自主事業の推進状況

1) テレワーク普及・促進セミナーの実施

- ・テレワークトップフォーラム「第4回 JTA トップフォーラム」

会員企業からの協賛をいただき、企業トップ、管理職層へのワークスタイル変革への取り組みを促す目的で開催、総務副大臣あかま二郎氏の来賓挨拶、テレワーク先進企業の経営トップ層による基調講演とパネルディスカッション等により、424名の参加者を集め、大変好評をいただいた。

開催日 : 2017年1月27日(金)

プログラム :

来賓挨拶 総務副大臣 あかま 二郎氏

基調講演 ネスレ日本 代表取締役兼 CEO 高岡 浩三氏

特別講演 経済同友会 副代表幹事 小林 いずみ氏

パネルディスカッション

パネリスト

NTT データ 代表取締役副社長執行役員 椎名 雅典 氏

リクルートホールディングス ダイバーシティ推進室長 弥富 洋子 氏

損害保険ジャパン日本興亜 執行役員 (カスタマーコミュニケーション企画部長) 陶山 さなえ 氏

日産自動車 ダイバーシティイノベーションオフィス室長 小林 千恵氏

リクルートホールディングス 取締役兼専務執行役員 草原 繁 氏

モデレータ

日本テレワーク協会 会長 宇治 則孝

- ・テレワーク推進フォーラム 2016 年度産官学連携セミナー

協会が事務局を務めるテレワーク推進フォーラムにおいて、「テレワークスペース」をテーマに会員企業の協賛をいただき実施、民間・学会・政府それぞれの立場から、テレワークスペースのサービス提供や利用事例、関連する政府施策等を発表いただき、盛況のうち実施した。

開催日 : 2016年9月1日(木)

2) テレワーク推進賞表彰事業

- ・第17回テレワーク推進賞

テレワーク実践部門、テレワーク促進部門の2部門を設け実施した。

応募期間 : 2016年8月25日(木)~10月24日(月)

結果発表 : 2017年1月17日(火)

表彰式 : 2017年2月14日(火)

受賞企業・団体：

会長賞（2企業）

日本航空株式会社

富士ソフト株式会社

優秀賞（3企業・団体）

【テレワーク実践部門】

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

富士ゼロックス株式会社

【テレワーク促進部門】

徳島県

特別奨励賞（1企業）

【テレワーク実践部門】

明治安田生命保険相互会社

奨励賞（5企業）

【テレワーク実践部門】

株式会社キャスター

コニカミノルタジャパン株式会社

東京急行電鉄株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

【テレワーク促進部門】

株式会社パソナ

3) 部会活動

① 研究成果発表会

2015年度に実施した4部会活動「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」、「テレワーク最新事例研究部会」、「ライフコース多様化とテレワーク部会」、「テレワークプロデュース調査・研究部会」について、研究成果発表を実施した。

開催日：2016年6月22日(水)

②部会活動

今年度は、以下 3 部会が活動した。

・テレワーク最新事例研究部会

多様な働き方を支援する手段の一つとして普及期に入ったテレワークの先進企業を研究。今年度は外出先でテレワークを実施するワークプレイスに着目しテレワークを実施する企業を支援するツールの作成・公開を目指し全8回(9月～3月)部会を開催した。

部会長 : 齋藤 学氏(株式会社シーエーシー)

アドバイザー: 小豆川 裕子氏(株式会社 NTT データ経営研究所)

事務局 : 内山 明人(日本テレワーク協会)

・ライフコース多様化とテレワーク部会

変化著しいワークスタイルの様々な事例について更なる調査・検討を行うと共に、労働制度、男性と女性の働き方の現状などについて研究を進め、テレワーク推進の課題や対策の更なる深掘りを行った。「テレワーク川柳」の募集・審査・冊子化を行い、審査結果は報道発表するとともに、協会が関わるイベント等で配布した。

全8回(7月～2月)部会を開催した。

部会長 : 北村 有紀氏(株式会社 NTT データ)

アドバイザー: 佐藤 百合子氏(一般社団法人国際女性教育振興会)

事務局 : 荒木 浩一(日本テレワーク協会)

・第 4 次産業革命(インダストリー4.0)とテレワーク研究部会

今年度は、主として AI の分野の研究者等との交流により、今後起こりうる社会変化を研究し、雇用面でどのような職業が AI に代替され、どのような新たな雇用が創出されるかを分析し、そこでのテレワークの課題や対策を深掘した。全1回開催。

部会長 : 三浦 拓馬氏(株式会社いわきテレワークセンター)

事務局 : 今泉 千明(日本テレワーク協会)

4)テレワーク推進フォーラム事務局の運営/テレワーク月間事務局対応

- ・産官学連携のテレワーク推進フォーラムの活動を事務局としてサポートした。
- ・2015 年度より開始した「テレワーク月間」は、テレワーク推進フォーラム内に設置したテレワーク月間実行委員会が活動を実施しており、日本テレワーク協会は事務局として中心的に活動した。
- ・テレワーク月間連動イベントとして 2016 年 11 月 30 日(水)「テレワークの今を語る」特別セミナーを開催し、盛況だった。

5) 政策提言活動

①自由民主党 テレワーク推進特命委員会への政策提言

(2016年4月15日)

自民党テレワーク推進特命委員会 木村太郎委員長に対し、テレワークの更なる普及促進のための提言文書を提出、説明し、自民党テレワーク推進特命委員会としての政策提言に反映された。

②「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」による政策提言

(2016年6月9日)

2015年度実施した「2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト」での検討結果をまとめ、「2020年に向けたテレワークによるワークスタイル変革の実現-8の提言-」として報道発表、記者レクを実施した。日経新聞を始め働き方改革に関心を持つ新聞、雑誌の記者等10名が参加。SankeiBiz、Yahoo!ニュースに掲載された。

③国土交通省テレワーク人口実態調査へのコメント (2016年9月1日)

テレワーク人口実態調査は、政府のテレワーク KPI の進捗把握にも利用されている調査の一つ。2016年度版の調査内容について、改善提言を実施した。

④総務省「お試しサテライトオフィス」モデル事業の委託に関する提案書評価委員に就任し、活動した。(富樫事務局長)

⑤総務省「平成29年度版情報通信白書 調査研究実施状況に関する研究会」にて検討委員に就任し、活動した。(中本主席研究員)

6) 地域・他団体支援によるテレワークの普及・推進活動

・働き方改革への社会的な関心の高まりを反映し、テレビ番組への取材協力や職員による番組出演や省庁、民間企業や団体(協会会員含む)からの講演依頼の回数が例年に比べ増えた。

【主な実績】

■取材

TBS、日本テレビ、フジテレビの報道番組対応
日経産業新聞、プレジデントからの会長への取材
日経新聞、週刊ダイヤモンドへの専務理事への取材

■講演

内閣府男女共同参画全国会議、ワークスタイル変革 EXPO(東京・大阪)、富士通、富士ゼロックス、ATIS(技術情報サービス協会)、MCPC(モバイルコン

ピューティング推進コンソーシアム)、CSAJ(コンピュータソフトウェア協会)、
HIA(先端技術産業戦略推進機構)、コニカミノルタ、日本マイクロソフト他

■その他

団体支援、原稿執筆など

7) 地方創生の柱としてのテレワークの地方への拡大

- ・徳島県等、地方自治体におけるテレワーク活用地方創生事業を受託、コンサルティングを実施した。
- ・協会会員企業が受託した地方自治体テレワーク施策へ参加した。
- ・東京都ワークライフバランスフェスタに出展、小池都知事がブースへ立ち寄り、テレワーク体験模様が NHK 等のニュースに露出した。

8) 協会独自コンテンツの拡充

- ・テレワーク導入のために必要となる ICT サービス情報を取りまとめた『テレワーク関連ツール一覧 第 1.0 版』を発行し、会員向けのダウンロードを開始した。また一般にも配布できる冊子を発行して、各イベントで配布した。
- ・テレワーク事例データベースは、これまでのテレワーク推進賞受賞企業を中心にテレワーク利用状況を個別にヒアリングし作成した。許諾が得られた事例を協会会員専用ホームページにて公開した。

IV. 協会運営

協会運営における事業基盤の強化並びに会員企業との連携強化に取り組んだ。

1) 会員の維持・拡大

省庁施策や各企業のワークスタイル変革推進等により、テレワークが注目されていることに加えて積極的な会員拡大活動により、2017 年度末会員数は正会員 73、賛助会員 144、合計 217 となり、目標数 200 を大きく上回ることができた。

2) 会員との情報共有の場造り

会員間情報共有の場として、協会ホームページの充実、会員専用ページの充実、テレワーク会員企業コラボレーションの拡大等に取り組んだ。

また今年度から総会・研究成果発表会後に会員交流会を開催し、会員相互の情報交換、交流等を深めることができた。

3) マイナンバー制度の対応

マイナンバー制度の導入に伴い、2015 年度に特定個人情報の適正な取り扱いに関する規程の整備や運用実施体制を整え、2016 年度からマイナンバーの収集～実施までの運用を問題なく実施することができた。 以上